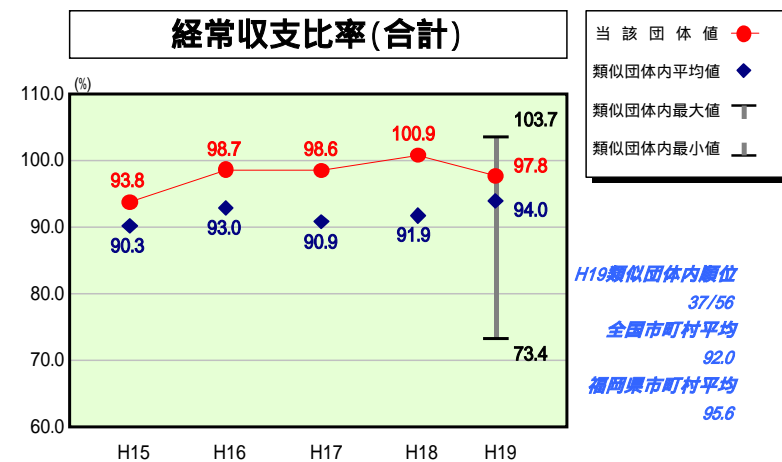


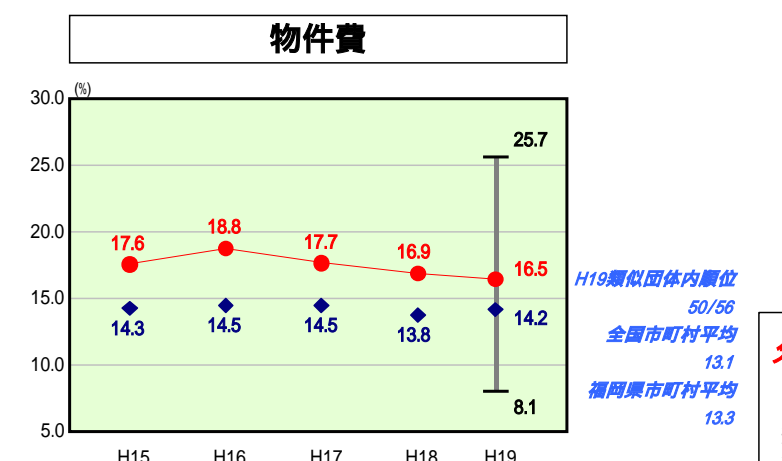
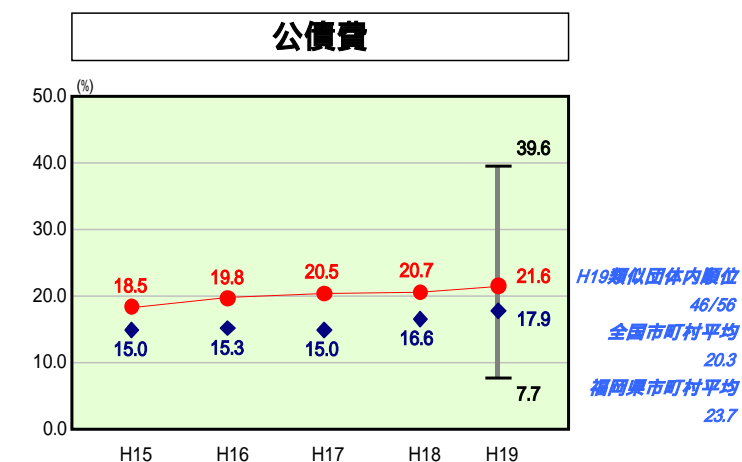
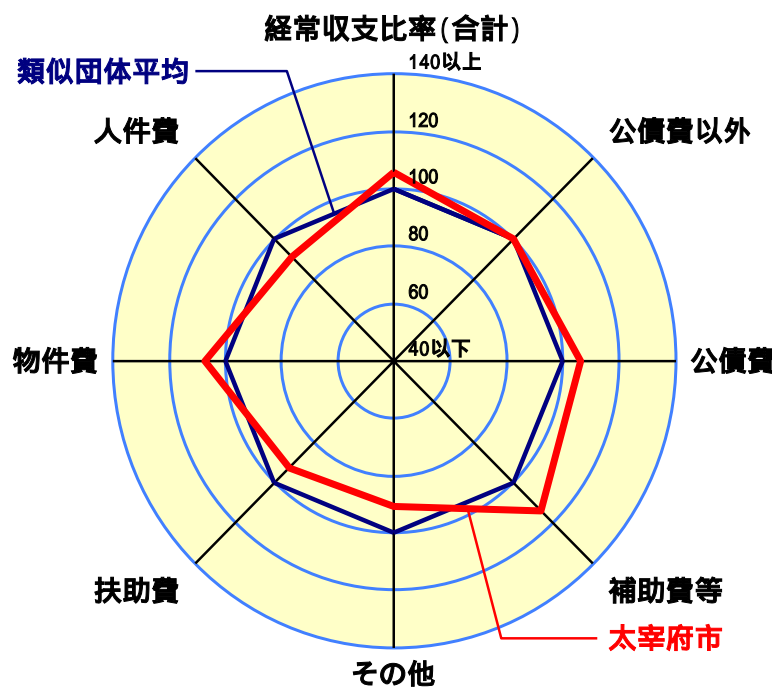
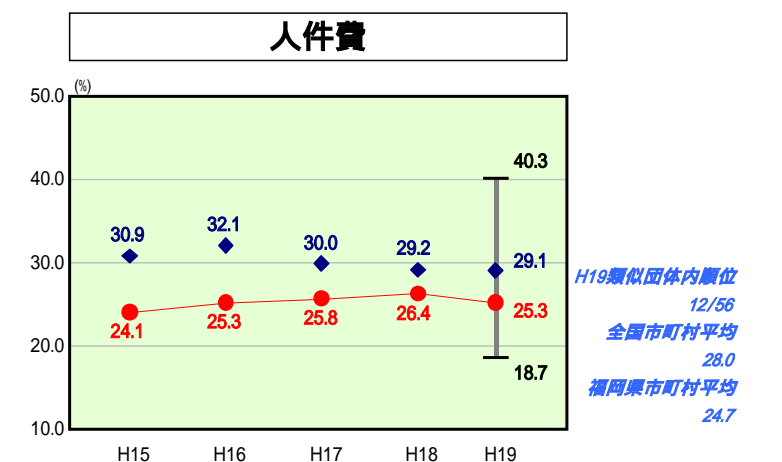
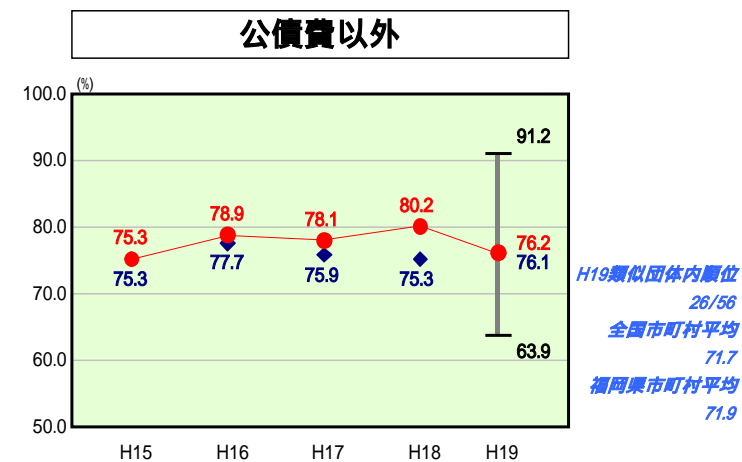
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 太宰府市

## 経常収支比率の分析



人口	67,886人(H20.3.31現在)
面積	29.58 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,257,593千円
歳出総額	19,073,460千円
実質収支	1,089,406千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】: 類似団体と比較すると、人件費割合は低くなっている。今後も集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には各種手当の見直しなどの給与制度については是正や定員適正化の推進(総職員数の5年間の削減率を6.9%とし、人件費を3億3千万円(8.9%)削減)など、行政改革の取組を通じて人件費削減に努める。

【物件費】: 物件費に対する経常収支比率が高くなっているのは、太宰府市行政経営改革方針に基づき、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしてきているためである。具体的には保育所、学校給食、浄水場等を民間委託してきたが、近年では公園、プールの運営管理費等について指定管理者制度を導入し、委託先を民間企業へ広げてきている。今後は競争に伴う削減効果が出てくることが見込まれる。なお、平成18年度から13施設について指定管理者制度を導入している。

【補助費】: 補助費に係る経常収支比率は、児童手当や乳幼児医療費の増に伴い上昇傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている。原因として生活保護率が低いこと(平成19年度末5.1%)等があげられるが、敬老祝金等の市単独補助費を削減してきた効果も少なからずあるものと思われる。

【公債費】: 平成15年度豪雨災害復旧事業の影響等から類似団体平均を3.7ポイント上回っているが、地方債新規発行額上限を設定するなどして、類似団体平均値の推移よりも若干緩やかな伸びで推移している。本市の公債費は平成19年度がピークで、その後は減少することから、今後は好転するものと思われる。

【補助費等】: 類似団体平均を7.1ポイント上回っているが、原因としては隣市と構成する一部事務組合(ごみ処理)が発行している地方債負担分が大きい。しかし、当該一部事務組合における公債費についても、平成19年度をピークに減少するため、今後補助費等に係る経常収支比率も好転する見込である。

